

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 敏明
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,995,112	5,140,641	26,338,877
経常利益又は経常損失() (千円)	892,775	134,792	1,394,625
四半期(当期)純利益(千円)	486,723	33,305	604,160
純資産額(千円)	20,985,362	19,239,702	18,880,071
総資産額(千円)	31,652,958	27,862,429	28,301,524
1株当たり純資産額(円)	417.76	405.67	398.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.92	0.72	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	67.0	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,892	582,553	1,108,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,375	92,573	965,654
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,029	12,305	951,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	6,275,035	5,461,790	4,960,277
従業員数(人)	1,059	981	1,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	981	(228)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書に記載しております。

2. 臨時従業員数が当第1四半期連結会計期間において62名減少しましたのは、主として情報画像関連機器事業における経営の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	8	-
---------	---	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	2,460,394	41.2
情報サービス事業	438,634	67.6
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	109,240	70.3
合計	3,008,269	44.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は販売価格によって表示しております。

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	111,380	71.8
情報サービス事業	9,744	39.6
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	13,219	94.3
合計	134,344	69.3

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は仕入価格によって表示しております。

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	404,338	381.6
情報サービス事業	66,755	42.8
不動産賃貸事業	94,674	96.7
その他の事業	237,590	76.6
合計	803,359	119.9

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は仕入価格によって表示しております。

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	347,720	25.6	144,932	53.9

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	3,824,174	61.5
情報サービス事業	507,543	61.1
不動産賃貸事業	206,472	111.8
その他の事業	602,450	79.0
合計	5,140,641	64.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、前年後半からの世界同時不況の影響が続く中、世界経済では景気対策の実施により一部の地域において底打ちの兆しが現れ始めているものの、依然として景気低迷が続いております。また、国内経済では一部産業において輸出の持ち直しや生産・在庫調整に進展が見られながらも、依然として設備投資の抑制、雇用情勢の悪化が続くなど、総じて低調な景気状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、主力製品となる大判インクジェットプリンタの拡販に加え、経費等の見直しによるコスト削減等に注力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高51億40百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失1億43百万円（前年同期は8億35百万円の利益）、経常損失1億34百万円（前年同期は8億92百万円の利益）、四半期純利益33百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、一部地域において回復基調を示しているものの、長引く世界経済の低迷による販売単価の下落や前年同四半期末の為替レートに比べ大幅な円高となった影響を受け、売上高は38億24百万円（前年同期比38.5%減）、営業損失は78百万円（前年同期は7億67百万円の利益）となりました。

情報サービス事業

国内景気の低迷に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等の要因から、派遣事業での案件獲得やCAD事業での販売が低迷しており、売上高は5億7百万円（前年同期比38.9%減）となり、営業損失は70百万円（前年同期比44百万円の悪化）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、安定的な賃貸の継続により堅調に推移し、売上高は2億6百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」「光学式計測器」「運動用補助品」「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、長引く国内経済の低迷の影響から、売上高は6億2百万円（前年同期比21.0%減）となり、営業損失は14百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

不動産賃貸事業においては堅調に推移したものの、その他の各事業では総じて長引く景気の低迷の影響を受け、売上高は28億55百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は1億67百万円（前年同期は2億18百万円の利益）となりました。

ヨーロッパ

前第2四半期に買収したSEグループ社の業績は、本年度より本格的に当社グループの業績に寄与しているものの、景気後退による販売単価の下落などの影響を大きく受け、売上高は17億23百万円（前年同期比40.4%減）、営業利益は41百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

北アメリカ

総じて景気後退による影響から、売上高は5億61百万円（前年同期比41.7%減）、営業利益は24百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期	当第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,892	582,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,375	92,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	12,305
現金及び現金同等物の増減額	107,485	501,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275,035	5,461,790

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億82百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少6億99百万円、法人税等の支払による支出1億16百万円等の資金減少要因、売上債権の減少8億15百万円、たな卸資産の減少5億62百万円等の資金増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円、預り保証金の返還による支出48百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億97百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋四丁目8番14号	17,535	31.99
武藤 洋	東京都世田谷区	2,404	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,252	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,184	2.15
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常 任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,126	2.05
武藤 郁子	東京都世田谷区	888	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	502	0.91
計	-	30,271	55.22

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、
全て信託業務にかかるものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,801千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月
13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計
期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,188	5.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,388,000	45,388	-
単元未満株式	普通株式 629,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,388	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,801,000	-	8,801,000	16.05
計	-	8,801,000	-	8,801,000	16.05

(注) 当第1四半期末(平成21年6月30日)の自己株式は、8,801,458株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.06%)となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	183	180	175
最低(円)	125	150	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,461,790	4,960,277
受取手形及び売掛金	3,967,172	4,742,489
商品及び製品	2,771,707	2,989,199
仕掛品	633,474	544,754
原材料及び貯蔵品	2,234,674	2,561,442
繰延税金資産	366,177	189,552
その他	766,927	761,134
貸倒引当金	179,400	165,491
流動資産合計	16,022,524	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,866,215	3,896,454
機械装置及び運搬具(純額)	257,834	267,063
工具、器具及び備品(純額)	187,797	201,261
土地	5,100,851	5,094,672
リース資産(純額)	67,745	74,443
有形固定資産合計	9,480,444	9,533,895
無形固定資産		
のれん	758,067	745,498
その他	110,310	112,298
無形固定資産合計	868,377	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	789,965	576,607
差入保証金	254,078	267,376
繰延税金資産	432,947	467,617
その他	41,343	42,148
貸倒引当金	27,251	27,277
投資その他の資産合計	1,491,083	1,326,472
固定資産合計	11,839,904	11,718,165
資産合計	27,862,429	28,301,524

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231,896	2,897,507
短期借入金	166,677	159,690
1年内返済予定の長期借入金	60,462	90,006
未払金	234,841	330,653
未払法人税等	61,222	125,954
賞与引当金	76,725	151,050
製品保証引当金	549,058	526,360
その他	1,168,763	1,190,955
流動負債合計	4,549,648	5,472,179
固定負債		
長期借入金	386,004	340,897
繰延税金負債	402,394	335,525
退職給付引当金	2,614,345	2,547,264
役員退職慰労引当金	14,607	13,235
その他	655,725	712,350
固定負債合計	4,073,077	3,949,272
負債合計	8,622,726	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,877,284	7,843,979
自己株式	2,303,960	2,303,076
株主資本合計	19,954,389	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,147	5,240
為替換算調整勘定	1,396,980	1,595,289
評価・換算差額等合計	1,286,832	1,600,530
少数株主持分	572,145	558,633
純資産合計	19,239,702	18,880,071
負債純資産合計	27,862,429	28,301,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,995,112	5,140,641
売上原価	5,261,908	3,600,617
売上総利益	2,733,204	1,540,024
販売費及び一般管理費	1,897,521	1,683,078
営業利益又は営業損失()	835,682	143,053
営業外収益		
受取利息	26,113	10,942
受取配当金	9,027	7,534
為替差益	25,578	-
その他	1,815	4,571
営業外収益合計	62,534	23,049
営業外費用		
支払利息	583	7,002
為替差損	-	4,192
売上割引	4,741	2,262
その他	118	1,330
営業外費用合計	5,442	14,787
経常利益又は経常損失()	892,775	134,792
特別利益		
固定資産売却益	18	68
投資有価証券売却益	3,550	-
貸倒引当金戻入額	281	61
賞与引当金戻入額	-	54,296
特別利益合計	3,850	54,427
特別損失		
固定資産廃棄損	1,976	186
投資有価証券評価損	-	749
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
その他	1,686	20
特別損失合計	115,844	956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	780,781	81,321
法人税、住民税及び事業税	407,272	38,629
法人税等調整額	61,817	161,349
法人税等合計	345,454	122,719
少数株主利益又は少数株主損失()	51,397	8,092
四半期純利益	486,723	33,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	780,781	81,321
減価償却費	131,035	125,719
固定資産処分損益(は益)	2,057	137
長期前払費用償却額	793	980
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,632	10,643
賞与引当金の増減額(は減少)	76,888	74,439
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,865	10,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,314	67,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,347	1,372
為替差損益(は益)	31,153	29,613
受取利息及び受取配当金	35,140	18,477
支払利息	583	7,002
投資有価証券売却損益(は益)	3,550	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,110	749
売上債権の増減額(は増加)	111,928	815,951
たな卸資産の増減額(は増加)	3,745	562,009
その他の流動資産の増減額(は増加)	132,217	13,436
仕入債務の増減額(は減少)	389,293	699,834
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,832	74,818
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,377	8,710
その他	-	166
小計	646,026	688,036
利息及び配当金の受取額	37,461	18,477
利息の支払額	580	7,002
法人税等の支払額	665,014	116,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,892	582,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,278	42,738
有形固定資産の売却による収入	424	752
無形固定資産の取得による支出	5,942	5,558
投資有価証券の取得による支出	-	10,384
投資有価証券の売却による収入	5,250	-
貸付けによる支出	-	100
貸付金の回収による収入	61	87
長期前払費用の取得による支出	1,430	298
差入保証金の差入による支出	7,987	2,519
差入保証金の回収による収入	527	16,185
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,375	92,573

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,808	7,733
長期借入金の返済による支出	-	3,686
自己株式の取得による支出	221	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	12,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,998	23,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,485	501,513
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,275,035	1 5,461,790

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。 これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は29,307千円減少し、営業損失は6,307千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は579千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ661,368千円、2,110,338千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」の金額は1,110千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,487,246千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,321,402千円です。
2. 担保に供している資産 前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 255,632千円 土地 34,822千円 計 290,455千円
3. 保証債務	3. 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
当社の顧客 リース契約保証 14,046千円	当社の顧客 リース契約保証 17,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 475,872千円	給料手当 482,927千円
退職給付費用 53,901千円	退職給付費用 55,875千円
製品保証引当金繰入額 66,975千円	製品保証引当金繰入額 63,436千円
研究開発費 425,035千円	研究開発費 297,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,801,458株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,217,489	830,526	184,727	762,369	7,995,112	-	7,995,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,202	1,825	48,663	2,883	55,574	(55,574)	-
計	6,219,691	832,352	233,390	765,252	8,050,686	(55,574)	7,995,112
営業利益又は営業損失()	767,376	25,709	86,196	26,136	853,999	(18,316)	835,682

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,824,174	507,543	206,472	602,450	5,140,641	-	5,140,641
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	2,657	48,543	1,374	54,262	(54,262)	-
計	3,825,862	510,201	255,015	603,824	5,194,904	(54,262)	5,140,641
営業利益又は営業損失()	78,914	70,667	118,282	14,013	45,312	(97,740)	143,053

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では、営業利益が6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では、売上高が29,261千円減少、営業損失が6,272千円増加し、不動産賃貸事業では、売上高が23千円、営業利益が14千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,143,317	2,889,755	962,040	7,995,112	-	7,995,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,228,950	196,378	57,824	1,483,153	(1,483,153)	-
計	5,372,267	3,086,133	1,019,864	9,478,265	(1,483,153)	7,995,112
営業利益	218,630	382,683	114,297	715,610	120,072	835,682

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,855,923	1,723,626	561,091	5,140,641	-	5,140,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	534,642	14,502	22,594	571,738	(571,738)	-
計	3,390,565	1,738,128	583,686	5,712,380	(571,738)	5,140,641
営業利益又は営業損失 ()	167,323	41,934	24,936	100,452	(42,601)	143,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(注) 前第2四半期連結会計期間において、SEグループ社を連結範囲に加えたことに伴い、ヨーロッパの区分にはルクセンブルクが加わっております。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が37,341千円、営業利益が900千円減少し、北アメリカでは、売上高が8,033千円、営業利益が343千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,722,996	867,627	914,358	360,567	4,865,549
連結売上高（千円）					7,995,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.1	10.9	11.4	4.5	60.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,653,075	524,679	632,609	166,217	2,976,581
連結売上高（千円）					5,140,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	10.2	12.3	3.2	57.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3．会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が35,513千円減少し、北アメリカでは売上高が7,088千円増加し、その他の地域では売上高が882千円減少しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.67円	1株当たり純資産額	398.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.92円	1株当たり四半期純利益金額	0.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	486,723	33,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	486,723	33,305
期中平均株式数(株)	49,043,264	46,017,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。